### 作成例(設立認証申請)

法人設立登記後の事業計画。 申請から2カ月後を事業年度の始期の 目安とする。

定款附則の「設立当初の事業年度」と一致。

設立当初の事業年度の事業計画書 法人設立の日から〇〇年〇月〇日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇

当該年度の事業についてどのように実施するかを記載。

#### 1 事業実施の方針

初年度は、○○事業の実施にあたり○○についての調査研究を行い、○○の効果的な実施方法を構築し、○○を行う。

また、○○事業、○○事業については、規模を拡大するための広報等を重点的に実施する

#### 2 特定非営利活動に係る事業の実施に関する事項

		実施予定	実施予定場	従事者の予	受益対象者の範囲及
事業名	事 業 内 容	日時	所	定人数	ひ予定人数
	○○についての調査研	随時	市内	5人	00についての
$\triangle \triangle \triangle \triangle$ 事業	究を行い、対象者やニー				関心のある
	ズの把握をする。				不特定多数
	○○についての各種相	随時	法人事務	5人	相談希望者
	談を実施する。		所		年 約 100 人
— — — — — — AND		\ <del></del>	N		
□□□□事業	フリースペースとして	通年	法人事務	3人	〇 ○市及び
	様々な人々の交流の場		所		近隣の市民
	とする。				10 人
普及啓発事業	○○についての講演会	年4回	市内	2 人	○ ○市及び
	や研修会を開催する。				近隣の市民
できる限り定款に					50 人×4 回
記載された事業名	ホームページを開設し、	随時	法人事務	1人	不特定多数
で統一。省略する	活動内容を紹介する。ま	$\Lambda$	所		
場合は、どの事業 こ該当するのかわ	た、○○についての意識				事業実施によ
かるように記載。	の啓発を図る。				利益を受ける
	事業の内容につい	象者の範囲と			
	数を記載。				
	て具体的に記載。	OK <sub>o</sub>			

### (備考)

- 1 設立当初の事業年度の事業計画書及び翌事業年度の事業計画書は、それぞれ別葉として作成する。
- 2 その他の事業がある場合は、「2 事業の実施に関する事項」とし、(1)は特定非営利活動に係る 事業、(2)はその他の事業について区分を明らかにして記載する。(作成例はホームページを参照の こと)

翌事業年度の事業計画。

### ○○年度の事業計画書 -

○○年○月○日から○○年○月○日まで

当該年度の事業についてどのように実施するかを記載。

特定非営利活動法人〇〇〇〇

# 1 事業実施の方針

○○年度は、○○事業の実施にあたり○○についての昨年度の調査研究をもとに、○○や○○などを行う。

また、○○事業、○○事業については、昨年度に引き続き、規模を拡大するための広報等を重点的に実施する。

### 2 事業の実施に関する事項

# (1) 特定非営利活動に係る事業

		実 施 予	実施予定	従事者の	受益対象者の範
事業名	事 業 内 容	定日時	場所	予定人数	囲及び予定人数
	○○についての調査研	随時	市内	5 人	00についての
$\triangle \triangle \triangle \triangle$ 事業	究を行い、対象者やニー				関心のある
	ズの把握をする。				不特定多数
	○○についての各種相	随時	法人事務	5 人	相談希望者
	談を実施する。		所		年 約 100 人
□□□□事業	フリースペースとして	通年	法人事務	3 人	○○市及び
	様々な人々の交流の場		所		近隣の市民
	とする。				10 人
普及啓発事業	○○についての講演会	年4回	市内	2 人	○○市及び
	や研修会を開催する。				近隣の市民
					50 人×4 回
	ホームページを開設し、	随時	法人事務	1人	不特定多数
	活動内容を紹介する。ま		所		
	た、○○についての意識				
	の啓発を図る。				